

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくじ

■巻頭言■

あれから10年目を迎えて

原野人：2

19号台風で 福島に甚大な被害

相双の会：3

老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか

.....5

― 2020年5月17日(日)、大阪市内で開催 ―

総評 労働運動から連合へ(一)

編集部：7

― 労働戦線の右翼的再編から30年 ―

三池と国鉄闘争から、労働運動を考える

.....9

― 山下俊幸さんの講演 ―

この一年 かく闘う

上野反合研：12

現代と帝国主義

伊勢太郎：13

読者からのおたより

.....14

旬刊 社会通信

NO.1307 二〇二〇年三月一日号

二〇二〇年三月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

あれから10年目を迎えて

福島第一原発は事故から9年たったが、収束どころではない。

汚染水は？ 汚染水はどんどん増えてあふれ出そうである。22年にはタンクの増設も限界に達して、放出するしかないとする。更田規制委員長などはさつさと海へ放水せよと号令をかける。トリチウムだけではない。相当なストロンチウム等もある。濾過されているとはいっても、汚染水の絶対量が多いだけにセシウムも無視できない。福島や茨城や近県の漁民だけでなく、アジア諸国民を愚弄するものである。

考えてもみたまえ。近くの第二原発には広大な敷地がある。かねてから提案しているように、ここに配管輸送し、タンクを造ればまだ何十年分を貯蔵することもできる。セメント固化して保管することもできる。

そもそも凍土壁などという糊塗策ではなく、当初から提案しているように、四方から遮水壁を造って格納容器の下に地下水が流入するのを止めていたら、汚染水の増加はとつくになくなっていった。予想された通り凍土法で流入をなくすることはできなかった。そればかりか最近では凍土壁の冷却液が漏れ出すありさまである。

プールの核燃料は？ 一見簡単に見える作業も難題続きで一向にはかどらない。

排気塔（これは煙ではなく放射能を輩出するための高い巨大な煙突）を上部から切り出す作業ですら、高放射能の中での切断機のトラブル続きで遅れている。

使用済み核燃料を貯蔵する1〜3号機の各建屋内のプールから、1500体を超える燃料棒を取り出して、共用の貯蔵プールに移設する作業も、困難を極め、遅れに遅れている。事故時に放出された放射能が、建屋内にどっさりあって、崩れた機材と一緒にプールに覆いかぶさっているため、人が近づくのも決死的作業であり、遠隔作業のクレーンも頻繁に故障する。

デブリは？ 格納容器の底に溶け落ちたデブリは、相変わらず取り出す計画を進めているが、はかどるはずもない。ごく一部はリモコン式の極小カメラなどで、見ることはできても、全体のメルトダウンした核燃料がどこで何と結合して、どう分散しているかさえ、いまだにわからない。これらを小さく切断して取り出し、さらに原子炉や格納容器を解体撤去することは、どれほどの労働者被曝を増やすことになるだろう。しかもこれらをどこにどのように処分するというのだろう。これらの工事は建設時の費用をこえるような高額となつて、再び日立や東芝や三菱等々を大いに喜ばすことにはなるが、民衆の大きな負担増となるであろう。

避難指示が解除されても オリンピックを前に、原子力緊急事態宣言は解除されないまま、避難指示の解除が進められているが、その多くの地域では放射線管理区域に指定されるべき基準を上回っている。空間線量率は年間20マイクロシーベルトまでよいとされている。国や県は帰還しない避難者への補償や手当は打ち切ることなどによつて、無理やり帰還を促しているが、それに応ずる人は少ない。

国立医師会病院の統計によると、福島、茨城、栃木、東京では白血病が急増している。放射能の被害が様々な病気になって現れるのはこれからである。（原野人）

昨年10月の19号台風で 福島に甚大な被害

昨年10月の大雨の台風で川は氾濫・決壊、山は土砂崩れが無数に起きました。あれから3ヶ月過ぎるが復旧できないところが多くあります。その中で心配されるのは放射性物質が流失し拡散されたのではないかと言うことです。

山から流れ出た土壌を測定したら

これまで検出されなかった路上などに溜まった土壌を測定したら異常なほど放射能が検出されました。500ベクレル、高いところで4万3000ベクレルありました。ほんの一部の汚染地域を測定しただけです。

大半は川に流出したと考えられますが、双葉郡全体を調査、測定をしたら誰でも大変なことである事が想像できると思います。放射能が拡散された訳ですから、電力会社は責任をもって対策すべきです。これだけは知って頂きたい事は、測定にあたり高そうな場所を探して採取した訳ではなく、測ったらこうだったのです。

原発事故前に戻るには200年から300年ということですが、小高区川房流域数値は4万2958・02 Bqでした。4万 Bqが30年で2万 Bqへ、60年で1万 Bqへ、90年で5千 Bqへ：：300年で39 Bqへと減ってゆきます。原発事故前は10〜20 Bqだったのですからとんでもない数値です。これが原発事故なのです。

乾燥して風の吹く時はマスクで対策を

台風で大量に平地や河川敷に流出した汚染土壌が道路や畑などに残っています。それが乾燥すれば特に風の時は粉塵となって舞い上がります。乾燥された土壌の測定結果、水分の残った未乾燥の土壌の線量(Bq)の方が高いことが判明しました。口、鼻から入れば内部被ばくしますから要注意です。

これからは本番の季節風が吹き荒れます。彼岸となれば墓掃除、墓参りと故郷に来る機会が多くなるでしょうから、マスク使用をお勧めします。

参考に 乾燥しない(水分含む)土壌と乾燥した土壌の測定結果を記載しました。

〔川房西畑、杉林入口〕未乾燥	9019.5 Bq	乾燥	1万9097 Bq
〔川房四ツ栗 96〕未乾燥	3077.8 Bq	乾燥	4224 Bq
〔川房西畑(畑の中)〕未乾燥	4735.8 Bq	乾燥	8070.9 Bq

粉塵は危険です。特に若い方、子どもは注意が必要です。放射能は原発などから屋外へ出てしまった場合取り除くことは到底できないので自然消滅を待つ他ないのです。除染、除染と言いますが除染で取り除くことはできません。除染という言葉は「汚れ」を除くという意味ですが、原子力の場合の「汚れ」は放射性物質による汚れであり、放射能を消すことはできないので、言葉の本来の意味で、除染はできません。

国民の命と健康を脅かす放射能を避けることはできない環境にしてしまった国、電力資本を許すことはできませんが、自ら管理を怠る事ができない世の中になってしまいました。

白血病患者数は福島が多い

各都道府県の国公立医師会によると、昨年の4月から10月にかけて「白血病」と診断された患者数が一昨年の約7倍にのぼったことが判明したとのことです。原発事故との因果関係は不明としながらも不自然と思わざるを得ません。患者の80%が東北・関東で福島が最も患者が多いのです。

放射能というのはどんなに微量でもそれなりの危険があるということを経験しなければいけないのであって、安全とか、安心とか、大丈夫とか、そういう事はあり得ないと考えるのが妥当でしょう。

オリンピックのために、何でもありか

1月20日の安倍総理の施政方針演説にはあきれた。聖火が走り出すスタート地点は福島のJヴィレッジ(広野町と檜葉町)だと胸を張った。Jヴィレッジは今「我が国最大のサッカーの聖地に生まれ変わり、子どもたちの笑顔であふれている」そうだ。

昨年4月に公式試合が1回あったことと今年4月に「ももクロ」コンサートとかいう話は耳にしたが、「聖地」になったり「子供の笑顔であふれている」という話は地元では聞いたことがない。いずれにせよ周辺に居住している者にはほとんど関係ない事だ。無理な避難解除と帰還奨励だから子供たちは帰れない。檜葉町は避難解除されてからやっと3年、町には二つの小学校と一つの中学があったが、今は3校が小中合体してやっと少数の学級にして成り立っている。

演説でもっとあきれたのは、安倍首相が聖火リレーに関連して「本年3月JR常磐線が全線開通。これに合わせ双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域における避難指示の一部解除に向け準備を進めます」と胸を張ったことだ。

J・ヴィレッジから車で数分の常磐自動車道を少し北上すると単車は走行禁止だ。並行する国道6号は十数キロ先から車外にでられないどころか、車の窓も開けられない。そこで常磐線を走らせたり聖火リレーをしようというのが無理なのだ。

「アンダーコントロール」はどうした？

ところがベッドから人間の足がはみ出したら、足の方を切り落とせといわんばかりに、帰還困難区域だった双葉、大熊、富岡の一部の避難解除し常磐線を全線開通するという。1月17日に安倍総理が出席して政府の原子力災害対策本部がひらかれ、そこで3月に双葉、大熊、富岡の一部を、帰還困難区域の常磐線の駅、双葉、大野、夜の森と周辺道路も含め避難指示を解除すると決めたそうだ。

その席でも安倍総理は3月26日に出発する五輪聖火リレーで「浜通り地域の利便性が向上することから、多くの方々に訪れてもらいたい」と述べた。そして1月21日に、こんどは福島県が、3月に一部避難解除されるのだから双葉町を聖火リレールートに組み込むようオリンピック東京大会組織委員会に要請すると決めた。

これで避難指示が出された11市町村すべてが聖火リレーコースになるらしい。国も県も一部町長も一体となった出来レースだ。

安倍首相は2013年にオリンピック招致演説で「汚染水はアンダーコントロール」と大見得切った。それを恥ずかしげもなく政府は海洋放出を検討している。そして今度はオリンピックを利用して、もつと悪質な事故被害の隠ぺいをするのだ。

心配はオリンピック後

ふだんは人気のない地域にせめて聖火リレーくらいにぎやかにという声もあるが、危険なコースを大会組織委員会は認めるのだろうか。一部だけ除染しても台風が来ればだいなしになる。せめて「年1^ミSv」基準を大きく超えるコースはランナーに防護服を着用させるべきだ。遠方から大勢の観客を動員してはいけない。子どもや若い女性を沿道にならべて「復興」の人柱のようにあつかうな。

政府は「年1^ミSv」以下という基準を「20^ミSv」以下にした。今回の措置でこの基準すら事実上守られなくなるのでは。オリンピック後は続々と避難解除がされ、なお5万人以上の避難者へは帰還の強制とさまざまな補助が打ち切られ、世間の冷たいまなざしがあびせられ、家族の分断が一層すすむことが一番心配だ。「復興五輪」の掛け声の中で何が進んでいるのか、みつめてほしい。

『原発事故被害者相双の会』No.93（2020年2月1日発行）抜粋

老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか

1 2020年5月17日（日）、大阪市内開催

福島原発事故から9年が経ちましたが、未だに事故収束は見えず、トリチウムなどの放射性物質を含む大量の汚染水が太平洋に垂れ流されようとしています。原発は、事故確率の高さ、事故被害の深刻さ、事故処理の困難さ、使用済み核燃料の処分の困難さなど、現在科学技術で制御できる装置でないことは明らかです。その原発が老朽化すれば、危険度が急増することは多くが指摘するところです。

それでも、関西電力と政府は、運転開始後45年、44年、43年超えになる老朽原発・高浜1、2号機、美浜3号機の再稼働を画策し（早ければ6月と言われています）、全国の原発の60年運転に先鞭をつけようとしています。許してはなりません。老朽原発の運転を画策する関電と政府の野望を打ち砕くために、「老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか」の開催が、多様な個人、団体によって呼びかけられました。

大集会は、5月17（日）、大阪市内でおこない、1万人規模の結集を目指しています。

原発の40年超え運転と新設を阻止すれば、最悪でも2033年には若狭から、2049年には全国から稼働する原発が無くなります。

今、原発安全対策費の高騰、原発依存の電力会社からの顧客離れなどで、原発は経営的にも困窮しています。一方、原子力規制委は、原発の「特重施設」が期限までに完成しなければ、原発を停止させると決定しました。また、高額の原発マネーの関電幹部への還流によって脱原発・反原発の声はさらに大きくなっています。この状況の中で、広島高裁は、四国電力や規制委の地震や火山のリスク評価を不十分として、伊

方原発3号機運転禁止の仮処分を決定しました。したがって、今は老朽原発廃炉、原発全廃に向かって大きく前進する絶好のチャンスです。

「老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか」の大成功で、老朽原発廃炉を勝ち取り、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しましょう！

【「老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか」へのご賛同をお願いします】

5・17大集会の成功に向けて、多数の団体、個人のご賛同をお願いします。

賛同金は、団体1口3000円、個人1口1000円。複数口のご納入をいただければ幸いです。

ご賛同いただけます場合、郵便振替用紙に、

「団体あるいは個人名」「連絡先」「お名前公表の可否」を明記し、振込ください。

【郵便振替】

加入者名 「老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか」実行委員会

口座記号・番号 00990：4：334563

※（問合せ：実行委員会会計・橋田 090：5676：7068）

【カンパのお願い】

この集会は、手弁当で、準備・実施されます。経費のご支援を戴ければ幸いです。カンパ振込方法は、上記と同じです。「集会カンパ」と明記ください。

◇午後、大阪市内（詳細は決まり次第 公表します）

◇主催：「老朽原発うごかすな！大集会 in おおさか」実行委員会

【よびかけ人・団体】

〈個人〉

中寛哲演（原子力発電に反対する福井県民会議）、林広員（オール福井反原発連絡会）、東山幸弘（ふるさとを守る高浜・おおいの会）、宮下正一（原子力発電に反対する福井県民会議）、井戸謙一（福井原発訴訟・滋賀・弁護団長）、池島英紀子（ストツブ・ザ・もんじゅ）、スミス・アイリーン・美緒子（グリーン・アクション）、木原壯林（若狭の原発を考える会）

〈団体〉

フォーラム平和・人権・環境、ストップ・ザ・もんじゅ、若狭連帯行動ネットワーク、原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会（原発ゼロの会・大阪）、グリーン・アクション、ノーニュークス・アジア・フォーラム・ジャパン、平和と民主主義をめざす全国交歓会、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会、おおさかユニオンネットワーク、オール福井反原発連絡会、原子力発電に反対する福井県民会議、ふるさとを守る高浜・おおいの会、原発のない社会へ2020びわこ集会実行委員会、京都脱原発原告団、原発ゼロをめざす京都ネットワーク（呼びかけ中）、原発ゼロ・被災者支援奈良のつどい実行委員会、原発ゼロへ・生駒の会、さよなら原発なら県ネット、原発をなくし自然エネルギーを推進する兵庫の会、さよなら原発神戸アクション、脱原発はりまアクション、反原発自治体議員・市民連盟、老朽原発40年廃炉訴訟市民の会、原子力資料情報室、若狭の原発を考える会、

〈連絡先〉木原壯林（電話 090：1965：7102）

総評労働運動から連合へ

―労働戦線の右翼的再編から30年―

労働戦線の右翼的再編から30年である、労働運動は1989年、激変した。階級的労働運動の砦であった総評は消滅し、労資協調の労働運動の連合が中心となった。総評労働運動から連合労働運動への再編である。

歴史から情勢を見、考える作風がうすくなった。現在は過去を「新しく」しめられる。こうした視点から、階級的労働運動と労資協調の労働運動の考え方（世界観）、路線はどういうものか。総評そして総評と激しく対立・抗争した同盟の綱領を読み直した。

総評と同盟

総評綱領 総評結成は1950年7月12日、「基本綱領」はこう記す。

①労働者階級の利害は、基本的には資本家階級と相対立するものであって、この原則は、公私のいかんにかかわらず階級的搾取を伴う雇用関係の存在する限り、歴史を通して確認されるところである。特定の条件のもとにおいては、労資共同の行動が存在するが勿論、これは労働運動の原則ではない。

②労働者階級の解放のためには、政治権力を労働者階級的手中に確保することが極めて重要である。しかしながら、その間の政権の獲得はあくまでも立憲的手段によって図られねばならない。

③労働組合は、労働者が憲法（等）の内容のより民主的な前進を闘いとりながらこの最終目的に達するために、労働者の政治的関心と意欲の高揚に不断の努力を払いつつ独自の政治活動を展開するとともに、平和的民主的手段によって社会主義社会を実現せんとする政党を積極的に協力提携して闘わなければならない。

見られるとおり、総評は①資本家と労働者の利害は対立する、②労資共同は労働運動の一般的原则ではない、③社会主義、つまり労働者階級の搾取からの解放をめざす、④労働者の政治的関心と意欲の高揚に不断の努力を払う、と宣言する。ここに階級的労働運動の根本がある。

同盟綱領 連合の前身である同盟はどうか。同盟は上記の総評の階級的労働を「左翼偏向」とする諸組合が合流し、1962年につくられた。その主張（同盟憲章 1964年）はこうである。

①われわれは民主主義のもとに、進歩と繁栄と社会正義を実現することを自由にし民主的な労働運動の原則として確認する。

②われわれは、生産の担い手であることに高い誇りを持ち、自ら進んで技術を錬磨し品性の陶冶をはかり、識見の啓発につとめ人格の向上と完成を明らかにすることに、労働者の社会的地位の向上をはかる。

③われわれは、国民経済の正しい関連のもとに諸計画をたて、わが国民のすべてに

繁栄をもたらすために、産業社会の近代化を促進し、生産性の向上に関する有効な計画をたて、その実践活動に進んで参加し、産業民主主義に進んで参加し、産業民主主義の徹底を期するなど、建設的な活動を進める。

④われわれは、労働者の犠牲による資本の蓄積・私的利用の追求・独占的な経済力による大衆収奪・一部少数者の利益に奉仕する政治など、資本家経営者その他の反動勢力の動きを断固として排撃するとともに、民主主義を破壊する共産主義やファシズムなどの全体主義的傾向に対して積極的に闘う。

見られるとおり、同盟は①資本と労働の階級対立にはふれず、②生産性向上に協力し、産業民主主義の徹底を期するとし、③共産主義と民主主義を破壊するファシズムと同じにみ、共産主義（社会主義）に敵対する。こうした世界観の表明が「自由にして民主的な労働組合」、つまり労資協調である。

連合

同盟そしてJ.Cを中心にして1989年、つくられたのが連合である。連合綱領は「連合の進路―綱領、基本目標、課題の使命」に示され、世界観はこうである。

①われわれは、自由にして民主的な労働運動の伝統を継承し、この理念の上に：労働運動の発展を期す（綱領第1項）。

②われわれは、労働界に於けるあらゆる独善的利己的勢力に対し、毅然たる態度をとり、分裂工作を自らの力で排除する。（基本目標11項）。

③われわれは、政権を担いうるあたらしい勢力の形成に協力し、政権交代を可能にする健全な議会制民主主義を実現する。（同13項）

④われわれの「連合」結成への努力を右翼的再編と一方的に決めつけ、教条的な誹謗、妨害を図ろうとする団体、組織に対しては、毅然として対応していく（「課題と使命」3の連合の役割と責任の第1項）。

⑤さらに同2項は「左右の全体主義を排し」を強調する。

みられるとおり、連合が同盟路線を継承していることは「自由にして民主的な労働運動」、「左右の全体主義」、資本とは闘わないが、階級的労働運動には「毅然と対応」「排除」と闘いが宣言される。ちなみに、「連合の進路」には「闘う」という言葉は一語もみられない。階級的労働運動は「左翼偏向」であり、資本家と手を取り、「経済・社会の変革を先取りし、適切に対処する」とされ、それが「力と政策」というのである。

三つの大変化

労働戦線再編は労働運動の世界観をすっかり変えた。

要点は第一に、賃労働と資本は「対立」するから、「お友達」へである。仕事からさまざまな会議を傍聴する。経団連と連合の大幹部たちはSDGsのバッチを仲よく胸につけ、友好を深め合うといったようである。ちなみに、日本生産性本部のパン

フレット「生産性運動65周年は、「SDGsの達成に貢献しますーSDGsの5つの『P』達成するための『エンジン』、生産性」と大書する。

財界と労働組合を仲介するのはー今や一体だがー日本生産性本部であるから、生産性を高めるため、お互いがんばってるな」と友好を深めあうのである。

第二に、「労働者階級の搾取からの解放（社会主義社会の実現）」から、「働くことを軸とする安心社会」（資本主義社会の改良）である。その実現へ、どまんにすえられたのが「生産性3原則」。連合文書ー30周年大会方針（19年11月）、20年春闘方針と解説等ーは生産性三原則の言葉がテコ盛りである。生産性3原則にもとづき生産性向上に全力をあげよう、と。

連合さんには気の毒だが、生産性3原則の第一項の雇用の維持・拡大は、資本とは本質を隠していない。そこには「生産性の向上は、究極において雇いを拡大するものであるが、過渡的な過剰人員については、国民経済的観点に立って、能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるもの」とある。生産性向上は、過剰人員をつくる、雇用は減る、したがって失業の不安をとまなうことをかくしていない。生産性向上は生産手段を機械化ーAI、IoTなどーする。機械が人間を食らう。労働者は職場を追われ、職を失い、飢えの恐怖にさらされる。これが生産性向上の本当の姿であることを。第一項は示す。

第三に、階級的労働運動は「資本の儲けは労働者の労働がつくる。搾取が根本」とする。労資協定の労働運動は「搾取」に目をつぶる。利潤の元は搾取が生み出す剰余価値である。労資協定派は「付加価値」という。言葉は違う。だが内容は同じだ。協調派の諸君に問う。付加価値はだれがつくるのか。彼らは「労働者」という他あるまい。しかし、その後、「資本家とともに」を付け加えるだろう。ここに労資協定の本当の姿がある。資本家と労働者を共同の生産者とするのだ。

第四に、闘い方も当然変化する。「資本と闘うー抵抗闘争、職場活動、職場闘争」から、ダラ幹どもの「お話し合いー労資協議・交渉」へである。労働者階級は階級的本能を職場生産点の搾取から身体で教えられる。そうして反抗と反逆の精神がつくられる。資本家どもの搾取とは、労働者をとことん働かせることだと識っている。だから、資本家は本能的に労働者、階級として労働者一人ひとりに恐怖する。思想攻撃、労務管理が激しさを増す。

（滝野忠・つづく）

三池と国鉄闘争から、労働運動を考える

ー山下俊幸さんの講演ー

新春恒例の反合研学習交流会が、お正月連休の終わりきらない最終日1月5日に、新橋反合研の仲間を含む参加で行われた。

今年、三井三池大闘争から60年、国鉄清算事業団解雇（JR採用差別を含め2年度目の首切り）から30年、その後、闘い続けた国鉄闘争の政治解決から10年の節目の年に当たり、これらの大きな闘いの中から教訓を学んでいこうということで、講師

に、元連帯する会の山下俊幸さんをお招きしてお話をうかがった。

国鉄闘争の総括運動が大事な課題

山下さんは、「国鉄闘争は分割民営化前も含めると30年近くにわたり闘われた。これほど長きにわたる闘いは労働運動の歴史にはなかなかないことであり、その経験は宝の山だ。その当事者が職場や地域にまだ一杯残っている。しかし三池との違いは、その後の労働運動への影響の違いにある。三池の場合は闘争終結後、解雇された労働者が、労働運動のいろいろな場で活躍されてきた。闘争団だった方もそれくらい頑張っしてほしいと願っている。

国鉄闘争の総括運動は解決した頃は毎月やり、2年間続けた。しかし文章化はできなかった。私は国労との付き合いが長く、裏を知りすぎていて、どこまで書いていいのか悩んでいる。記録としては残しておきたいと思う。闘いの経験に学んで、「自分が創意工夫して闘いを創ることが大事だ」と、国鉄闘争の教訓から学ぶことの大切さからお話を始められた。

その「裏」を一部紹介すると、四党合意を決める国労の大会で機動隊を要請したのは国労自身であったこと（右翼の妨害に悩まされてきた日教組の大会でさえありえない）、東京都職員組合が機関で500万円をカンパし、高嶋委員長（当時）が都職労の代表者を大会に呼んだにもかかわらず、連帯する会の山下とともに、「招請状」がないことだけを理由に、大会警備が会場内に入れさせず、国労の歴史に汚点を残したこと。山下さんはその後も本筋のお話の合間に、以下のような興味ある話もされた。

国鉄闘争の初めのころ、岩井章さん※と清算事業団の職場激励訪問で全国を歩き、一緒に布団を並べて泊る中で、三池闘争や向坂逸郎氏の話が聞けたこと、意外に思うかもしれないが四党合意が出された時、富塚三夫さん※は四党合意に大反対だった。大会が流れた時も「今はストなどできないから、大会の一つや二つ流すくらいでない」と政治解決はできない」と言っていた。

※岩井章 国労から30歳代で総評の事務局長となり、60年の「安保と三池」の闘いを指導した
※富塚三夫 スト権ストの時の国労本部書記長、のち総評事務局長

三池の労働運動の教訓

何が三池のすごさだったのか。学習、総括、組織づくりだ。学習による労働者思想の確立。1957年の学習講座は本所支部だけで270回。1年間です。その中には九州大の向坂教授を招いての「資本論」も「空想より科学へ」もある。

労働者が勉強したんです。60年の三池闘争の期間には、学習会は三池全体で1年間、1000回を超えていた。三池には、戦前鉄道省の橋梁設計技師だった灰原茂雄さんと、海軍で戦闘機パイロットだった塚本敦義さんという指導者がいた。

どんな優秀な指導者でも「先生との出会い」は大切だと思う。灰原さんは戦後すぐ、地元郵便局長がやっていた「三池政治文化研究会」で向坂先生と出会った。

塚本さんは友人の紹介で向坂先生と出会い、「三池炭鉱は軍隊よりひどい。軍隊でも〇〇中尉と、姓の下に何かをつけていたが、三池は若い課長が呼び捨てにする。

最愛の妻の急病でも病院の診断書がないことを理由に早退が認められない」と訴えた。向坂先生からは「他の人も同じように困っているのかどうか聞いてもらえん。他の人が困っておらんであればそれは塚本さんのわがまま。しかし皆も困っている、しゃくにさわるというのなら、どうしたら解決できるか皆で話し合う中で結論が出てくるはず」「三池の多くの労働者の中には、一つやってみようという変わりもんがおるはず」と言われた。その変わり者が8名見つかり、不平不満の話し合いから資本主義の仕組みを勉強しようということになった、という。

そして重層的な組織づくり。276名の職場委員がまる1日討議する月5回の委員会(委員給与は組合費)。社宅ごとに地域分会を作って専従者まで配置した。「主婦会」にも分会があった。

さらに、総括運動を大切にした。1952年の63日のストの総括として「自己批判書」を大会で全文読み上げたりした。それは闘いの総括を全組合員のものにしていくためだった。翌年、三井鉱山は希望退職を募集、三池は目標数を下回ったことで指名解雇が出されたが、113日に及ぶ闘いで撤回させた。国労の場合、反マルセイ闘争を1970年頃闘ったが、その総括が全体のものになっていなかったのではないだろうか、とよく言われた。今回の闘いで苦しかったこと、楽しかったことを一人ひとりが1200字くらいで書いて、それを全員の分集めれば、それだけでも国鉄闘争の総括運動の材料になるだろう。

1959年三池では人員整理が提案され、退職勧奨に応じなかった1297名に解雇が通告された。それは社会党員120名、共産党員31名を含む職場の活動家であり、三井は彼らに「生産阻害者」のレッテルを貼って職場から排除しようとした。翌年1月25日、三井は三池全域にロックアウトを実施、第二組合の結成を促進したが、三池労組は同日、無期限全面ストに突入した。第二組合の結成は、戦前の治安維持法下で共産党から転向した三田村四郎らが戦後、共産党に対決するために作った職場防衛講習会(三田村学校)の卒業生らが中心となった。それは私のいた昭和電工でも、富士政治大学への社員の研修という形で行われ、国鉄の場合は「企業人教育」だった。それはパワハラなんてものじゃない、頭がおかしくなるようなものだった。

その三池大闘争では、三池にオルグ支援に來た全国の労働者が三池で学び、自分の職場に帰って運動がさらに広がった。解雇された活動家は全国の地区労や単産にオルグとして配置され、三池の教訓を全国に広げた。灰原さんが闘争の総括として「長期抵抗統一路線」を書いているが、読めば読むほど新しいことが学べる本である。

闘いによって乗り越えることができる、労災打切補償による首切り

1963年11月9日、161名が亡くなった国鉄鶴見事故と同じ日、三池では炭塵爆発で死者458名、負傷者555名にもぼる戦後最悪の労働災害が起きた。背景に生産増加、保安軽視があった。労働災害の場合に「打切り補償」という制度がある。金を払えば首を切ってもよい、という制度だ。三池労組は、一酸化炭素中毒による後遺症対策の立法化のため、主婦会が炭坑の地底でハンストを行った。第二組合であっても、三井に殺された事故犠牲者の家族から差し入れがあったりした。

昭和電工では、会社の帰りに上司からソフトボールに誘われた人がたまたま事故に遭い、身体を動けなくさせられた。上司に誘われたら普通の人は断われない。私は、「時間外であろうと会社敷地外であろうと、会社の指揮権が及んでいる」と論陣を張って、結果、これが労災に認定された。その後、やはり「打切り補償」という壁があったが、彼の解雇撤回闘争をやってこれにも勝ち、「第一子が就職するまでは雇用する。介護者も会社で付ける」など手厚い保護を勝ち取った。大事なものは、「闘い」なんですよ。労働者は闘えば勝てるという自信を持った。

今、過労死問題も、遺族がやっていて、労働組合がやっているところはないですよ。日本はILOの1号条約さえ批准していないから、病院の36協定なんて100時間以上がザラです。

国労は正しい道を歩んだと、もっと自信と誇りを

国労の組合員ってみんないい人ばかりだと思う。このような団結がどうしてできたのかなあとずっと思ってきた。何でも打ち明けて話ができる仲間、つまりそれが労働組合だ。国労という良い「はけ口」を持っていない労働者は気の毒だと思っ

「労組不要論」は今やJRだけではない。労組から逆に成果主義賃金を会社に求めているところまである。労働運動を再建するのは、国労の腕にかかっている。会社（鉄道）がある限り国労は増える可能性がある。だから、国労は頑張り通してもらいたい。自信と誇りを取り戻してほしい。

（上野反合研）

この一年　かく闘う

1、労働者を取り巻く情勢

①JR資本はグループ経営ビジョン「変革2027」を策定し、さらなる合理化を推し進めるため生産性向上などの思想攻撃をかけるとともに、労働組合不要の労務政策を推進している。このため、次代を担う国労の組織拡大は組合員の努力にもかかわらず、大きく前進しているとは言えない。

②安倍政権の独裁的運営にほころびも出てはいるか、追求する野党の迫力が今一つでなかなか追い詰めることが出来ない状況で、ますます民主主義がないがしろにされている。

2、反合研の基調

①労働運動は、資本の利潤追求・労働者への搾取強化に対する自然発生的闘いとして起こり、多くの犠牲を出しながら労働者階級は、資本と闘い続けるための「労働者思想」と、継続する団結組織である労働組合の大切さを学んだ。

②これに対し資本は、労働者の闘う思想と団結を切り崩すために、「労使協調」の思想に基づく第二組合結成や、労組幹部丸抱えなどによる労働組合の体制内化をたくらみ、今日の労働運動の低迷に至っている。我々はこれを、国鉄分割民営化と総評解散・連合結成で目の当たりにしてきたが、資本と闘う労働運動を根絶やしにする攻撃は、

今なお資本による「生産性向上」などの思想攻撃を中心に、組合幹部・組合員の対象を問わず、やむことはない。

③労働者が「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法25条）や「人たるに値する生活」（労基法1条）（つまり、「大幅賃上げ」や「合理化反対」）を要求し闘うことは、利潤追求のためには労働者を犠牲にする資本と闘うことを意味する。労働者と資本の利益は相反するのである。だから資本は必死に労働者の立ち上がりを抑えようとし、弾圧・懐柔・分断などあらゆる手を使う。労働者は闘わなければ生きられないし、「労働者思想」を学ばなければ、闘い続けることはできない。闘い、学び、団結（＝組織拡大）することが、今の国労運動にとって重要であり、反合研は、この立場から国労運動の強化に貢献し、資本と闘う労働運動の再生を目指す。

3、我々はどう闘うか

①上野支部においては昨年に引き続き各職場の過半数労働者代表選挙を戦い、若い労働者に労働組合の必要性を訴え、組織拡大を勝ち取る。日常活動としては、長時間労働、劣悪な職場環境、会社の職場・労働者支配（パワハラ）を許さない職場点検を強め、職場要求をもとに一人ひとりが闘いを作る。

②平和と民主主義を守る闘いをはじめとする全労協、とりわけ北部労協や台東下町反戦などの共闘運動を大切にす。

③「資本と賃労働の対立」という資本主義の本質を学び、労働者思想の強化が図れるような学習会を強化し、支部機関でも取り組めるよう努力する。とりわけ国労組合員が退職する中、若い組合員が会社によって孤立させられ展望を失うのを防ぐためにも、新規加入組合員の会社からの自立性、国労の将来への展望が持てる階級性、若い組合員同士が交流し助け合える協調性が求められる。若い組合員が成長できるための学習と交流、「組織強化」の課題は、機関が最も重視しなければならない課題である。

④反合研としては、今後も、社会発展の歴史としての唯物史観、搾取と剰余価値を中心にした資本主義社会の仕組み、安倍政権により露わになった国家の本質を学ぶ学習の強化に取り組み、自己批判・相互批判を通じお互いの成長と団結を強化する。また、平和憲法や労働法制を守る闘いを通じ「三支部交流会」の中心を担う。（上野反合研）

現代と帝国主義

傭兵（ようへい）は古代ローマ、中世、近代ヨーロッパの強国のことで、今は姿を消したと思っていた。形を変えていきていた。国連のPKO（平和維持活動）である。兵員、監視要員、警察官を送るのはエチオピア、ルアンダ、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、ガーナ、タンザニアのアフリカ、アジアの国ぐに上位10ヶ国から、約5万をこえる。

兵士を送る国も送られる国も、歴史的に帝国主義の支配に痛めつけられてきた国々ぐにであり、今もなおそうである。帝国主義諸国は彼らの植民地だった国を「平和維持」の名で再び支配する。国連というもつとも近代的な国際機関が兵士を金で買う。

国連は帝国主義諸国の利害の「調整機関」としてある。

レーニンほどの著作かの記憶はないが、植民地がなくても帝国主義はやっていける、と述べていた。1950年代以降、植民地は独立した、国連加盟国は193にもなった。てっぺんで国連を仕切るのがG7の帝国主義国家。激しく競争し世界に利権と権益の争奪戦をくり拡げるのが中国、ロシアの新しい帝国主義国。その中間にOECD（経済協力開発機構、36ヶ国）のヨーロッパの国がある。ちなみに、OECDへのヨーロッパ以外の参加国は日本、韓国、メキシコ、チリの4つの国である。

中東、北アフリカ、中米諸国は帝国主義の介入・干渉のど真ん中にある。クーデター、政府転覆とかいろいろ政権樹立、主権侵犯と要人暗殺等々。そして経済制裁、これは「戦争」、兵糧攻めという戦争である。アメリカは国際金融機関のすべてを握る。貿易、交通、金融の流れは閉ざされる。キューバは建国いろいろ、イランもそうである。これを帝国主義戦争といわずしてなんであるか。その象徴が帝国主義の親分トランプのパレスチナ和平策だ。これは帝国主義国による領土併合そのものである。

以下は要旨である

一、パレスチナ国家は完全に非武装化。ヨルダン川西岸の治安権限は引き続きイスラエルが持つ。

一、既存のユダヤ人入植地を容認。イスラエルは4年間、パレスチナ国家となる領域での入植を凍結する。

一、エルサレムを不可分のイスラエル首都と認定。パレスチナ国家の首都は東エルサレムの周辺部に置く。エルサレム旧市街にある聖地の現状は維持。

一、ガザ地区とヨルダン川西岸を含むパレスチナ国家全域での移動や輸送を容易にするため、近代的で効率的な交通網を整備する。

一、パレスチナ難民の帰還権は認めない。パレスチナ国家に住むか、現在の居住国にとどまるか、第三国へ移住するか選択できる。

一、パレスチナ経済振興に向け500億ドル（約5兆5000億円）規模の支援。

（伊勢 太郎）

◇ 読者からのおたより ◇

高等裁判 第一号 原発裁判判決は3月12日 私たちは原発事故から9年間裁判をはじめ脱原発にむけた闘いをしてきました。しかし、国、東電は未曾有の事故を起こしたことへの反省を顧みず、被害者への棄民政策をとり追い詰めるというやり方であります。

原発裁判も一審から高裁となり、高等裁判では第一号となる判決が3月12日に言い渡されます。この判決は今後の裁判を左右する最も重要であると位置づけられています。期待する反面不安もあります。社会の変革がない限り原発の闘いに終わりはないと思っています。判決の内容を精査し武器にしていかなければならないと考えます。（原発事故被害者相双の会・國分 富夫）

再現芸術 古典四重奏団のお陰で、シヨスタコーヴィッチの弦楽四重奏曲に目覚めました。再現芸術は、その再現者の力に拠るのですから、その責任も重大と感じます。これは音楽に限らず、学問の分野、とりわけ歴史科学についても同様だと思ふ。（信州松本・中澤秀行）